

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	教育委員会
	課室名	学校教育課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
1 - 3 - 1	子どものたくましく生きる力、感性豊かな個性、確かな学力を育てる	
重点施策ID	重点施策名	
1 - 3 - 1 - 3	幼保連携による教育の推進	

2. 事業名等			
事業名	幼保連携、一元化に係る協議の取組	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ()
実施期間	平成 19 年度 ～ 平成 21 年度	根拠法規	
各種の計画への反映 (=根拠計画)			事業ID
豊後大野市総合教育計画			

3. 事業の内容等			
事業の背景 平成18年6月に「認定こども園」の法案が可決され、同年10月1日から施行された。制度の円滑な施行のため、大分県の指針に沿いながら、教育委員会と保健福祉部の関係職員による関連協議等を実施している。	補助事業	名称	
		補助率	国 1/ 県 1/ その他 1/
	起債の種類	①	
		②	
		③	
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 幼保一元化を実施することにより、多様な社会情勢の中で子どもを育成する環境に柔軟な対応が可能となり、女性の社会進出や少子化対策を進める。	市内の公立及び私立幼稚園・保育所（園）等関係者により、幼保連携についての会議等を開催し、方向性を明確にしていく。		
【対象】 幼稚園・保育所（園）	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	E 維持		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計							
決算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計							

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】	【実績】 関係者会議 15回	【実績】 関係者会議 8回	公私間の調整 設置における根拠法令との整合性

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	関係者会議の開催回数						
効率指標	-						
成果指標	幼保一元化の方向性						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別							
目標値					方向性の確定		
実績値							
達成率							
備考							

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	教育委員会
	課室名	学校教育課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	平成18年に制度が施行されたのに伴い、公立及び私立幼稚園・保育所（園）（以下、「公私幼保」と記載。）及び行政を交え会議等を行っている。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	3	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	平成18年に制度が施行されたのに伴い、公私幼保及び行政を交え会議等を行っているため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	公私幼保及び行政を交え、会議等を行っているため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	公私幼保及び行政を交え会議等を行っており、方向性を確立させるようにしているため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	本事業は平成21年度で終了するため。				
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	1	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	本事業は平成21年度で終了するため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	現在、会議等を開催しており、市としての方向性を協議している。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部長	課長	班長	担当者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	